

市 議 会 定 例 会 提 出 議 案 目 録

令和7. 2. 19

番 号	件 名	備 考
議 案 第3号	工事請負契約の変更について（多度地区小中一貫校整備事業）	インフレスライド及び実施設計完了に伴い、設計変更を行う。
議 案 第4号	令和7年度桑名市一般会計予算	
議 案 第5号	令和7年度桑名市国民健康保険事業特別会計予算	
議 案 第6号	令和7年度桑名市介護保険事業特別会計予算	
議 案 第7号	令和7年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計予算	
議 案 第8号	令和7年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計予算	
議 案 第9号	令和7年度桑名市土地取得事業特別会計予算	
議 案 第10号	令和7年度桑名市水道事業会計予算	
議 案 第11号	令和7年度桑名市下水道事業会計予算	
議 案 第12号	桑名市組織条例等の一部改正について	令和7年4月の組織再編により、所要の改正を行う。
議 案 第13号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	懲役及び禁錮を廃止して拘禁刑を創設する刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。
議 案 第14号	桑名市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	地方公共団体情報システム標準化基本方針に係る基幹業務システムへの移行等に伴い、所要の改正を行う。
議 案 第15号	桑名市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び桑名市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	職員の仕事と育児の両立を支援し、働きやすい職場環境とするため、「子育て部分休暇」を新設する等、所要の改正を行う。
議 案 第16号	桑名市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	人事院勧告の趣旨を踏まえ、国の指定職員の期末・勤勉手当の支給割合に準じている議員の期末手当の支給割合の改正を行う。
議 案 第17号	桑名市職員給与条例等の一部改正について	人事院勧告等に基づき、期末・勤勉手当の支給割合及び給料表の改正等、所要の改正を行う。
議 案 第18号	桑名市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	特別職報酬等審議会答申に基づき、給料額及び報酬額の見直しに伴い、所要の改正を行う。
議 案 第19号	桑名市恩給条例の廃止について	恩給受給権者への支給が終了したため廃止する。
議 案 第20号	桑名市特別会計条例の一部改正について	都市計画道路桑名北部東員線等の早期整備に向けて、土地取得事業特別会計を設置するため、所要の改正を行う。

市 議 会 定 例 会 提 出 議 案 目 録

令和7. 2. 19

番 号	件 名	備 考
議 案 第21号	桑名市財政調整基金条例等の一部改正について	基金の運用で確保された益金について、その用途をより明確にするとともに、柔軟に市政運営に活用するため、所要の改正を行う。
議 案 第22号	桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令により、所要の改正を行う。
議 案 第23号	桑名市子ども・子育て会議条例の一部改正について	会議の所掌事務において、こども基本法に基づく計画に関して調査審議することなどを規定するため、所要の改正を行う。
議 案 第24号	桑名市企業等誘致促進条例の一部改正について	立地支援や定住促進に資する奨励金制度の適用回数の制限を撤廃する等、所要の改正を行う。
議 案 第25号	桑名市宿泊施設誘致促進条例の一部改正について	宿泊施設奨励措置指定事業者の申請期限を撤廃するため、所要の改正を行う。
議 案 第26号	桑名市建築開発関係手数料条例の一部改正について	建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（建築物省エネ法）の一部改正等により、所要の改正を行う。
議 案 第27号	桑名市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について	桑名市消防庁舎等再編整備事業に伴い、桑名市消防本部の位置を変更するため、所要の改正を行う。
議 案 第28号	桑名市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
議 案 第29号	桑名市立学校条例の一部改正について	令和8年4月開校予定の多度学園の設置に向けて、所要の改正を行う。
議 案 第30号	桑名市体育施設条例の一部改正について	桑名市総合運動公園サッカー場メイングラウンドの人工芝張替に伴い、ラグビーでの使用が可能となるため、所要の改正を行う。
議 案 第31号	桑名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づき、扶養手当等諸手当の見直しに伴い、所要の改正を行う。
議 案 第32号	桑名市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の公布に伴い、所要の改正を行う。
議 案 第33号	財産の無償貸付けについて	目的：北勢線の鉄道用地として 面積：57,067.24㎡ 貸付期間：R7.4.1～R10.3.31 相手方：三岐鉄道株式会社
議 案 第34号	令和6年度桑名市一般会計補正予算（第11号）	
議 案 第35号	令和6年度桑名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	
議 案 第36号	令和6年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議 案 第37号	令和6年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	
議 案 第38号	令和6年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	

市 議 会 定 例 会 提 出 議 案 目 録

令和7. 2. 19

番 号	件 名	備 考
議 案 第39号	令和6年度桑名市水道事業会計補正予算（第3号）	
議 案 第40号	令和6年度桑名市下水道事業会計補正予算（第3号）	

市 議 会 定 例 会 提 出 報 告 目 録

令和7. 2. 19

番 号	件 名	備 考
報 告 第4号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	アセットマネジメント課
報 告 第5号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	アセットマネジメント課

令和7年度  
当初予算案事業概要書

令和7年2月3日

桑名市



款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数	
商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	企業誘致課	46	
			人材確保支援事業費	商工課	47	
			外国人留学生人材確保事業費	企業誘致課	48	
			カスタマーハラスメント防止対策事業費	商工課	49	
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	50	
			大河ドラマ誘致推進事業費	観光課	51	
			観光魅力創出事業費	観光課	52	
			水郷公園線樹木整備事業費	観光課	53	
土木費	土木管理費	土木総務費	空家等対策業務委託事業費	都市管理課	54	
			木造住宅耐震事業費	都市計画課	55	
			建築行政手続オンライン化推進事業費	都市計画課	56	
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	57	
			道路防災対策事業費	土木課	58	
			スマートインターチェンジ等整備事業費	土木課	59	
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン策定事業費	都市計画課	60	
			土地区画整理事業補助金	都市計画課	61	
		街路事業費	桑部播磨線	土木課	62	
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	63	
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	64	
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	65	
	消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	66
				消防指令センター関係経費	消防本部総務課	67
消防庁舎等再編整備事業費				消防本部総務課	68	
災害対策費			備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	69	
			保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	70	
			感震ブレイカー設置補助事業費	防災・危機管理課	71	
			防災拠点施設機能拡充事業費	防災・危機管理課	72	
			英語教育プラン推進事業費	学校支援課	73	
教育費	教育総務費	教育振興費	桑名市部活動サポート事業費	学校支援課	74	
			児童生徒体力向上支援事業費	学校支援課	75	
			同和教育研究大会参加事業費	人権教育課	76	
			日本語学習環境充実事業費	人権教育課	77	
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	78	
			小中学校再編計画策定事業費	新たな学校づくり課	79	
			小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	80
		多度地区小中一貫校整備事業費		新たな学校づくり課	81	
		小学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	82
				トイレ改修事業費	教育総務課	83
		中学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	84
社会教育費	文化振興費	文化財保存事業費	観光課	85		
		埋蔵文化財整理所移転事業費	観光課	86		
国民健康保険事業特別会計					87	
介護保険事業特別会計					88	
後期高齢者医療事業特別会計					89	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					90	
土地取得事業特別会計					91	

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：議会事務局

事業名称	中事業 議会放映設備更新事業費	予算区分	款 議会費 項 議会費 目 議会費 大 事業 本会議・委員会運営費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
会議のインターネット配信機器及び音響機器が老朽化し不具合が生じてきているため、機器の更新を行う。			目標11 	
主な事業内容			—	
平成26年度より本会議及び会期中の委員会のインターネット生・録画放映を行ってきたが、配信機器の導入から10年が経過し、老朽化による不具合が生じてきている。そのため配信機器及び音響機器の令和5年度更新分を除く全ての入れ替えを行う。今回の更新により、今後10年程使用できる見込みであり、継続して開かれた議会運営に努める。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年5～6月 業者選定・契約 令和7年7～8月 機器更新、撤去作業			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		22,055		22,055
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	22,055		22,055
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 多文化共生の推進	
事業目的			SDGs	
外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係各課が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取組みを実施する。そして、外国人住民が適切に行政サービスを受容し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人支援プラットフォーム事業委託(外国人支援コンシェルジュサービス) 本市に転入する外国人へ向けた生活オリエンテーション等を実施するとともに、外国人住民の方が生活していく上で直面する課題を把握し、必要な行政サービスへ繋がるよう支援を行う。</li> <li>○多言語電話通訳サービス業務委託 市役所及び出先機関における多言語電話通訳サービスの実施</li> <li>○多文化共生推進事業業務委託 外国人住民との交流の場づくり、災害時外国人サポート事業の開催</li> <li>○多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 日本語指導ボランティアの研修、やさしい日本語講座等の開催</li> </ul>			目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人支援プラットフォーム事業委託(外国人支援コンシェルジュサービス) 行政サービスの案内、生活オリエンテーション、ニーズ把握調査等を継続実施 関係課と連携し、外国人の課題解決を図る。</li> <li>○多言語電話通訳サービスの実施 4～5月 入札、事業者決定 6月～ サービス実施</li> <li>○多文化共生推進事業業務委託、多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 秋～冬頃順次開催</li> </ul>			R7 ✓ R8 ✓ R9 ✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	14,793	2,904	11,889	
財源内訳	国支出金	5,697	360	5,337
	県支出金	687	613	74
	地方債			0
	その他	1,839	1,931	▲92
	一般財源	6,570		6,570
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 1,839千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 職場改善と職員サポート体制推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 人事管理費 事業 スマート自治体推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	職場環境の向上		
事業目的				SDGs	
<p>ハラスメントや人間関係の悩み、キャリアプランや家庭問題など、職員が抱える様々な相談や公益通報など、幅広い相談に対応し、職場の課題解決をサポートする総合相談窓口を新設する。この窓口を通じて、職員一人ひとりが抱える問題に対して迅速かつ適切な支援を提供し、職員が安心して働きやすい環境づくりと、エンゲージメント向上、職場の健全化を図る。</p>				<p>目標8</p> 	
主な事業内容				—	
<p>職員からの多様な相談に対して外部相談窓口を設置し、専門的な知見を持つ担当者が問題の解決に向けた適切な助言を行い、必要に応じて調査を実施する。</p>				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和7年4月 事業者選定 令和7年6月 外部相談窓口開設</p>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		1,203		1,203	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,203		1,203	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：総務課

事業名称	中事業 公文書DX化推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 文書広報費 事業 文書費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	その他	その他	その他		
事業目的				SDGs	
<p>書庫や執務室に大量の書類が存在し、会議室不足・執務室の狭小化が課題となっている。過去の永年保存の文書を電子化し紙文書を廃棄することで、打ち合わせスペースや執務室を確保し、働き方改革への効果を期待する。 また、電子化した文書は容易に検索できるといった利点から、業務の効率化を図る。</p>				<p>目標8</p> 	
主な事業内容				目標12	
<p>令和7年度: 税務課(モデル課)          ・使用頻度の高い書類を電子化することで、職員が簿冊を取りに行く時間や探す時間を短縮          ・電子化した文書を廃棄することにより、税務課書庫にスペースが生まれ、庁舎内の慢性的な打ち合わせスペースの解消にも繋がる。          ・市役所全体の文書量調査を実施→市役所全体の電子化の規模感を、より具体的に把握          ・先行的に総務課等で文書を削減し、スペースを確保して席の配置等を見直すことで、働きやすい職場づくりを目指す。          ※債務負担行為設定(令和7～8年度)</p>				<p>目標12</p> 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年6月頃: 契約</li> <li>令和7年度: 税務課文書の電子化(土地台帳等)(今回実施予定分全体の約1/2) 文書量調査</li> <li>令和8年度: 税務課文書の電子化(土地台帳等)(今回実施予定分全体の約1/2) 文書量調査に基づき、複数年の債務負担行為を設定して実施</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		24,707		24,707	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	24,707		24,707	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進		
事業目的				SDGs	
人口減少対策や雇用創出、労働力の確保、インバウンド促進等の諸課題に対応するため、市の魅力発信を、国内に留まらず国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行い、関係性の構築を図ることを目的とし、関係人口や定住人口の創出、地域経済の活性化、地方創生の実現を目指す。				目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 	
○パブリックリレーションズ業務委託 ・これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWebプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施 ※債務負担行為設定(令和6～8年度)				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
<令和6年度事業> ・アンバサダー就任、キックオフイベント、桑名ほんぱく国際化プログラムの実施 ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化 <令和7年度事業予定> ・PRイベント、桑名ほんぱく国際化プログラム、企業向け外国人材活用セミナー ・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		11,097	11,317	▲ 220	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,964	11,000	▲ 36	
	一般財源	133	317	▲ 184	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 10,964千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	財政基盤の強化(財政健全化)		
事業目的				SDGs	
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力を増進し、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上、関係人口の構築につなげる。				目標11 	
主な事業内容				目標17 	
本市の特産品やまちの魅力を積極的にPRし、桑名市に寄附したいと思っただけのような魅力的な返礼品を贈る。 ※記念品は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。 令和7年度からは中間事業者によるふるさと納税支援業務を委託する。				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度:ふるさと納税申込サイト「ふるなび」開設</li> <li>令和2年度:ふるさと納税管理システムを更新</li> <li>令和3年度:個別の事業を寄附目的として追加、電子感謝券導入</li> <li>令和4年度:クラウドファンディング型のふるさと納税を導入</li> <li>令和5年度:オンラインワンストップ導入、ふるさと納税自販機導入</li> <li>令和6年度:ポータルサイトの増設、現地決済型ふるさと納税の導入</li> <li>令和7年度:中間事業者によるふるさと納税支援業務委託開始</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		366,918	269,772	97,146	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	366,918	269,772	97,146	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳	地域振興基金繰入金 201,000千円、ふるさと応援基金繰入金 165,918千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 グローバル人材育成事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 国際化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	国際化の推進		
事業目的				SDGs	
グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に着ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。				目標4 	
主な事業内容				目標11 	
○桑名市海外留学支援奨学金(補助金) 【主な対象要件】 ・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生(中学校以上)であること ・学生が自発的に実施・参加する留学であること ・留学期間が原則として15日以上であること 【支給金額】 中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円/月(上限100万円) 【主な対象経費】 往復渡航費、授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 <<令和6年度>> ・企業版ふるさと応援寄付金を活用し事業実施 ・申請者46名、交付決定者36名 <<令和7年度>> ・4~5月 募集 ・6月 審査、交付決定 ・7月以降 海外留学実施				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		11,000		11,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	11,000		11,000	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 11,000千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 SDGs推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民自治の推進および地域運営組織の形成	
事業目的				SDGs
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成・発展に向けた取組みを促進し、市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 
主な事業内容				目標17 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会設立準備委員会に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和6年度までに市が認定したまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。</li> <li>・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。</li> <li>・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。</li> <li>・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。</li> </ul>				—
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度
・4～7月	まちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付 (全29地区のうち21地区が対象)	R7	✓	
・4～11月	準備委員会に対して、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付	R8	✓	
・秋頃	まちづくり協議会交流会を開催	R9	✓	
・1～3月	市民向け講演会、職員研修を開催			
・通年	各地区での、地域担当職員による側面的支援 未設立地区への継続的なアプローチ まちづくり協議会発展に向けた情報提供			
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		42,672	37,342	5,330
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	36,602	31,777	4,825
	一般財源	6,070	5,565	505
令和7年度その他財源内訳	まちづくり応援基金繰入金 36,602千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 国際化戦略推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 SDGs推進事業費
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進
事業目的			SDGs
全国的に人口減少が進む中、外国人人口は増加傾向にあり、今後、基礎自治体が持続可能なまちづくりを行っていく上では、グローバル化の視点、国際交流の充実、国際相互理解、そして多文化共生は必須となる。そこで、本市の国際戦略においては、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において、海外との連携を深めるため、海外との積極的な関係人口の構築を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
○”世界とつながる！”海外の同世代とのオンライン国際交流事業 本市と海外の未来を担う学生がお互いに意見交換を行うオンライン国際交流イベントの開催 ○国際交流推進シティプロモーション活動 海外の都市や住民(自治体、教育機関、商業者等)との関係性の構築を図り、本市の魅力や住みやすいまち桑名をPRするための現地プロモーション活動の実施 ○市内モニターツアーの開催 本市の魅力を発信し、訪日外国人を呼び込むためのモニターツアーの調査研究、開催、分析 ○インバウンドアドバイザー(外部専門人材)の活用 訪日外国人を誘客するためのインバウンド戦略検討等の助言をいただくアドバイザーの採用			目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度
<<令和7年度>> ・5月頃 インバウンドアドバイザーの採用 ・6～9月 インバウンド戦略の検討 ・8月頃 オンライン国際交流イベントの開催 ・9～11月 モニターツアーの開催 ・11～12月 プロモーション活動の実施			R7 <input checked="" type="checkbox"/> R8 <input checked="" type="checkbox"/> R9 <input checked="" type="checkbox"/>
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	4,646		4,646
財源内訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他	4,646	4,646
	一般財源		0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 4,646千円		

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費						
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業						
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他						
事業目的			SDGs						
<p>少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。</p>			<p>目標9</p> 						
主な事業内容			<p>目標11</p> 						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。</li> <li>・ドライバーレスの自動運転(レベル4自動運転)による移動サービスについて、政府目標を踏まえ、令和7年度中に各種許認可を取得し、公道での社会実装を実現させるべく、必要な取組を推進する。</li> </ul>			<p>目標17</p> 						
事業進捗状況(予定)等			計画年度						
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア)</li> <li>・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア)</li> <li>・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア)</li> <li>・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場)</li> <li>・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目)</li> <li>・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目)</li> </ul>			<table border="1"> <tr> <td>R7</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>✓</td> </tr> </table>	R7	✓	R8	✓	R9	✓
R7	✓								
R8	✓								
R9	✓								
予算額(単位:千円)									
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額					
計		20,000	25,000	▲ 5,000					
財源内訳	国支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他		25,000	▲ 25,000					
	一般財源	20,000		20,000					
令和7年度その他財源内訳									

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他		
事業目的				SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。				目標9 	
主な事業内容				目標10 	
令和6年度、コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおいてAI活用型オンデマンドバスの本格運行が開始された。合わせて、コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施した。 令和7年度は多度エリアにおける初回の実証実験で得られた課題や利用者からの要望等を踏まえ、必要な改善を施し、本格運行に向けた調整を目的に実証実験を実施する。				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和3～5年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで実証実験 令和6年度 同エリアにて本格運行開始、コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施 令和7年度 多度エリアにて、実証実験で得られた課題解決のため、改善を施し実証実験を実施				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		20,000	20,000	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金		3,000	▲ 3,000	
	地方債			0	
	その他		17,000	▲ 17,000	
	一般財源	20,000		20,000	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。			目標8 	
主な事業内容			目標11 	
人口減少対策に寄与するため、市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。  補助基本額 60万円 若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 30万円 市内企業就業加算 10万円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度 ・件数 77件 ・人数 222人 ・補助金額 4,970万円 令和6年度以降 ・随時申請受付			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	83,300	53,300	30,000	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		10,000	
	一般財源	83,300	43,300	▲ 10,000
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 結婚新生活支援補助金	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。			目標10 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用</li> <li>要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>①世帯所得500万円未満</li> <li>②夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下</li> </ul> </li> <li>補助金の額 <ul style="list-style-type: none"> <li>①夫婦ともに結婚日における年齢が29歳以下の世帯 60万円</li> <li>②①以外の夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下の世帯 30万円</li> </ul> </li> </ul>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年度 制度の広報、随時申請受付 ※令和6年度までは、中事業名:結婚新生活支援事業費で計上			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	10,500		10,500	
財源内訳	国支出金	7,000	7,000	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	3,500	3,500	
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 子どもの夢・未来創造事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	子どもを3人育てられるまち	その他	その他		
事業目的				SDGs	
令和6年度に実施した若者の意見を聞くワークショップにおいて、大学生から子どもの頃の体験が将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えるという意見を多くいただいた。しかし、子どもの頃の体験は親の所得や意識によって左右される傾向にあるため、桑名市のすべての子どもたちが対象となるよう、小・中学校や学童、ふれあい教室等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。				目標4 	
主な事業内容				目標11 	
現在、桑名市役所の各所属が行っている小・中学生への体験や外部の講師による体験をメニュー化し、学校で使用するタブレットから各学校の先生が簡単に申し込みを行えるようにする。また、体験メニューを子どもたちの使用するタブレットからも見られるようにすることで、子どもたち自身が行いたい体験についての意見を言える環境をつくる。学校以外の組織(学童等)からの申込は市ホームページより受け入れを行い、広く子どもが通う場所での体験が実施できるよう整える。  例：子ども総合センターによる保健師体験、桑名市議会による議会体験、総務課による模擬選挙体験、観光課による桑名の歴史講座(昔の道具のうつりかわり等)				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年4月 体験メニューの広報を開始 令和7年5月 小・中学校向けに事業開始 令和7年8月 学童等向けに事業開始				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		4,925		4,925	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	4,925		4,925	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 女性のウェルビーイング推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 女性のウェルビーイング推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他		
事業目的				SDGs	
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場から「ALL KUWANA」で向き合っ、桑名市の人みんながいきいき輝けるまちづくりを行う。				目標3 	
主な事業内容				目標11 	
今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場から「ALL KUWANA」でその悩みに向き合っ、桑名市の人みんながいきいき輝ける、そんなまちになっていくためのラボを立ち上げる。				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
「こころ・カラダ ラボ」を設置し、女性特有の悩みに寄り添う施策、そして、その悩みに対する社会の理解を促進する施策を推進する。  ＜令和7年度の主な内容＞ ・ラボを発足する。 ・様々な課題解決につながる施策の立案に向けて意見交換を行う。 ・広報へのコラム掲載などにより情報発信を行う。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		796		796	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	796		796	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的			SDGs	
新たなビジネス領域での活躍が期待されるスタートアップとの共創を推進することで、本市の社会的課題の解決や市民サービスの向上、地域価値の増進を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と地域革新の基盤をつくろう 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証プログラム(仕組みづくり)</li> <li>・研修プログラム</li> <li>・情報発信</li> <li>・機運醸成イベントの開催</li> <li>・実証経費の補助</li> </ul>			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度機運醸成イベント「くわなスタートアップサミット開国～KAIKOKU～」開催(令和6年1月)</li> <li>・「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」策定(令和6年3月)</li> <li>・実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2024」実施(令和6年度)</li> <li>・令和6年度機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2024 Special Day～KAIKA～」開催(令和6年12月)</li> </ul>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	16,016	12,222	3,794	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	16,016	12,222	3,794
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 16,016千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 次世代デジタル人材育成事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
------	-----------------------	------	---

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他

事業目的	SDGs	
急激なITの進歩により、今後も新しい技術の開発や設計ニーズの高まりが見込まれる中、ニーズに対応できるエンジニアやプログラマなどのIT人材が不足していることが社会的な課題となっている。 このような背景から、若者向けにIT技術に対する素養を育む機会を創出することで、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材を育成する。	目標4 	
主な事業内容	目標8  目標9 	
・子どもプログラミング体験教室開催(小学校4～6年生対象) 小学生の頃からプログラミングの考え方を学び、コードを使ったプログラミングを体験することで、ITに対する苦手意識がなくなることが期待される。  ・若者向けに情報処理資格取得を推進 ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験である、ITパスポート試験の受験を支援することで、次世代のデジタル化社会を担う人材育成へとつなげる。		
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和5年度:子ども向けプログラミング教室開催(小学校4～6年生対象) 令和6年度:子ども向けプログラミング教室開催(小学校4～6年生対象) ITパスポートバウチャーチケットによる資格取得推進等(18歳以下対象) 令和7年度:子ども向けプログラミング教室開催(小学校4～6年生対象) ITパスポートバウチャーチケットによる資格取得推進	R7	✓
	R8	✓
	R9	✓

予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	960	1,100	▲ 140	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	960	1,100	▲ 140
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 960千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
事業の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 バス輸送の確保・維持		
事業目的				SDGs	
<p>超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。</p> <p>また、令和3年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。</p>				<p>目標9</p> 	
主な事業内容				<p>目標10</p> 	
<p>コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 154,619千円</li> <li>・運賃：コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円</li> <li>・路線：市内全域にて8路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー)</li> <li>・時刻表印刷 930千円</li> <li>・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料 67千円</li> <li>・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円</li> </ul> <p>生活路線バスを維持する。7,773千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路線：桑名城南線</li> </ul>				<p>目標11</p> 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>利用者ニーズが多様化、細分化する中、コミュニティバスの運行サービス水準(本数、時間帯、バス停留所間隔・位置等)を抜本的に見直す必要がある。利便性や満足度を向上させ、持続可能な移動手段を確保するため、デマンド乗合サービス、AI活用型オンデマンドバスの社会実装を含めた新たな公共交通サービスの展開に向け検討を進める。また、西部南地域でのAI活用型オンデマンドバスの本格実装を受け、コミュニティバスからの移行を進めていく。</p>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		163,414	169,307	▲ 5,893	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	163,414	169,307	▲ 5,893	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持		
事業目的				SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、コミュニティバスに代わる新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで、より利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。				目標9 	
主な事業内容				目標10 	
AI活用型オンデマンドバスの運行を民間事業者へ委託する。 ・運行日 月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く ・運賃 大人(中学生以上) 300円(運転経歴証明書を提示した方は200円) 小児(小学生) 100円 幼児(小学校入学前) 無料 障がい者 100円				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和3年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで運賃無償の実証実験(1か月間) 令和4年度 同エリアにおける運賃有償での実証実験(3か月間) 令和5年度 本格実装を見据えた改善を行い、運賃有償での実証実験 令和6年度～ 先行地域における本格運行の開始				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		52,944	30,000	22,944	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	52,944	30,000	22,944	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：債権管理課

事業名称	中事業 収納業務効率化推進事業費	予算区分	款項 総務費 徴税费 賦課徴收費 大事業 徴収事務費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し	
事業目的			SDGs	
令和5年度の市税収納率は97.75%、国保収納率は85.57%と過去最高となっているが、収納業務は専門的な知識と経験を有することから、将来にわたり安定的な収納体制を維持するためには、新たな民間のノウハウを活用し、相談から勧奨等の業務支援と事務の効率化に向けたデジタルツールを導入し、健全かつ安定的な財政基盤の確立に向けた体制強化を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
現在職員が行っている窓口や電話対応などといった業務及び現年分の滞納整理業務の委託を行う。この事業により、職員は業務と委託事業者との業務を整理し、収納率の向上に努める。 ○予算額 令和7年度 事業委託費：19,734千円(半年分)、公金セルフ収納機設置費：6,241千円 令和8年度 事業委託費：35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円 令和9年度 事業委託費：35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円 令和10年度 事業委託費：19,620千円(半年分、インセンティブ分1,800千円含む)、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年4月 契約(プロポーザル)準備 令和7年6月 契約締結 令和7年10月 事業開始			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		25,975		25,975
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	544		544
	一般財源	25,431		25,431
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 544千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他		
事業目的				SDGs	
市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務の一部をアウトソーシングしつつ、リモート窓口を導入する。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。				目標9 	
主な事業内容				—	
令和5年度に導入した「書かないワンストップ窓口」を効率的、安定的に推進するため、窓口業務の一部をアウトソーシングする。 「書かないワンストップ窓口」を各地区市民センターでも利用可能とするため、「リモート窓口」を順次導入する。これにより窓口の多様化・効率化を図る。				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度: 書かないワンストップ窓口の導入</li> <li>令和6年度: 戸籍・住民登録課の窓口業務の一部をアウトソーシングする。(派遣職員5名) 大山田地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働)</li> <li>令和7年度: 大山田リモート窓口の本稼働に加え、多度・長島地区市民センターにおいてもリモート窓口のテスト稼働を開始する。</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		51,059	21,275	29,784	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	51,059	21,275	29,784	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 戸籍振り仮名登録事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	
事業の体系	ビジョン その他	基本計画 その他	基本事業 その他		
事業目的				SDGs	
<p>これまで、氏名の振り仮名は戸籍に記載されておらず、法律上の根拠がなかったが、行政のデジタル化の基盤整備の促進のため、令和8年5月までに本籍地の市町村長名で記載されることとなった。 対象者(本籍地が桑名市)14万人超</p>				<p>目標9</p> 	
主な事業内容				—	
<p>①住基ネットより仮の振り仮名を取得し、戸籍情報連携システムに送信する。 ②全在籍者を対象として、戸籍情報連携システムから仮の振り仮名の通知情報を作成し、令和7年5月から速やかに通知書を印刷・発送する。 ③対象者より、仮の振り仮名と異なる届出があった場合等は修正する。 ④令和8年5月までに届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が氏名の振り仮名の記録を行う。</p>				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和6年度 ・委託契約、窓口開設準備				R7	✓
令和7年5月～令和8年5月頃 ・窓口(コールセンター)開設、通知書印刷～発送、届出受付～記載				R8	✓
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		66,830		66,830	
財源内訳	国支出金	34,106		34,106	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	32,724		32,724	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 依存症対策事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 依存症対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	その他	
事業目的			SDGs	
市民の健全な生活を確保するため、市独自の依存症対策として、未然防止対策の実施、相談体制の整備、重症化予防支援を行う。			目標3 	
主な事業内容			—	
<p>①未然防止対策の実施 依存症について、多くの方が正しい知識を身につけて、依存症に陥るリスクを下げ、適切な対応をとることができるよう啓発を行い、研修等を実施する。</p> <p>②相談体制の整備 依存症について悩み苦しんでいる本人または家族が、安心して気軽に相談できるよう精神科認定看護師による相談窓口を設置している。毎月第3日曜日、予約制で、面談または電話により相談を受ける。</p> <p>③重症化予防支援 窓口で相談のあった方に、相談員が必要に応じて適切な関係機関に案内し「つなぐ」ことで情報共有をはかり、専門機関が早期介入することによって、重症化予防支援を行う。</p>			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年10月:事業開始(①未然防止対策の実施②相談窓口の設置③重症化予防支援) 令和7年度以降:事業を継続し、潜在的に支援を必要とする方を適切な支援機関につなげ、健全な日常生活を確保できるよう推進していく。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,000		1,000
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	地域福祉基金繰入金 1,000千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 放課後児童対策拡充事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 放課後児童対策事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子どもの安全な居場所づくりの推進	
事業目的			SDGs	
放課後児童健全育成事業を円滑に行うべく、待機児童対策や放課後児童支援員の人材確保のため、学童保育所の支援数を増やし、受け入れ定員を確保することで待機児童の発生を防ぐとともに、放課後支援員に対する処遇改善補助を行う。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
①学童保育に通う児童増加のため、学童保育所における待機児童が発生しないよう、学童保育所を1支援増 ○子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3 県1/3 市1/3) ○放課後児童対策事業費補助金(補助率 県1/2 市1/2) ②放課後支援員等の人材確保のため、18時半以降開所している学童保育所の放課後児童支援員等に対して行った処遇改善に対し、補助(1支援上限1,678千円) ○12支援(子ども・子育て支援交付金:補助率 国1/3 県1/3 市1/3) ③放課後児童支援員の人材確保のため、放課後児童支援員の経験などに応じて行った処遇改善に対し、補助を行う。(1支援上限919千円) ○20支援(子ども・子育て支援交付金:補助率 国1/3 県1/3 市1/3)			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年4月～ 上記①については、学童保育事業者からの提出資料等をもとに委託金支払い 上記②、③については、学童保育事業者からの提出資料等をもとに補助金支払い			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	50,928	56,783	▲ 5,855	
財源内訳	国支出金	16,726	18,573	▲ 1,847
	県支出金	17,050	18,573	▲ 1,523
	地方債			0
	その他	4,000		4,000
	一般財源	13,152	19,637	▲ 6,485
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 4,000千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。			目標4 	
主な事業内容			目標10 	
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金			目標11 	
補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れ及び障害児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	141,836	139,328	2,508	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	22,000	20,000	2,000
	一般財源	119,836	119,328	508
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 22,000千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。			目標4 	
主な事業内容			目標8 	
既存保育園の建替えを行う。 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業及び次世代育成支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育所及び子育て支援センターの建て替えを補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。 【負担割合】国1/2・市1/4・事業者1/4 ○補助対象者 ・社会福祉法人 明健福祉会 ・社会福祉法人 日の出福祉会			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
【スケジュール】 明健福祉会 令和7年2月 補助申請 令和8年3月 新園舎完成予定 令和8年4月 開園予定  日の出福祉会 令和7年2月 補助申請 令和8年3月 新園舎完成予定 令和8年4月 開園予定			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		602,581	226,600	375,981
財源内訳	国支出金	400,407	190,760	209,647
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	202,174	35,840	166,334
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 子ども・子育て支援施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
病気回復期においても通常の集団保育を受けることが困難かつ自宅での保育ができない時に、安全・安心な保育を実施するため、社会福祉法人等に対し、子ども家庭庁の補助メニューである子ども・子育て支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。			目標3  3 すべての人に健康と福祉を	
主な事業内容			目標4	
既存保育園に病後児保育施設を創設する。  【負担割合】国3/10・県3/10・市3/10・事業者1/10 ○補助対象者 ・社会福祉法人 柚井児童福祉会			4 質の高い教育をみんなに  —	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
【スケジュール】 令和7年2月 補助申請 令和7年7月 工事着手予定 令和8年3月 病後児保育施設完成予定 令和8年4月 開園予定			R7	✓
			R8	
			R9	
			※計画額は、今後変更することがあります。	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		65,745		65,745
財源内訳	国支出金	21,915		21,915
	県支出金	21,915		21,915
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	21,915		21,915
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 地域で支える子ども見守り応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子どもの安全な居場所づくりの推進	
事業目的			SDGs	
NPO法人等が実施する宅食等により経済的支援を行うとともに、子どもが安全・安心に生活できているか見守りを行うほか、支援が必要な方に対して、産後ケア事業を無償で利用できるクーポンを発行し、利用を促進し、子どもの見守りを行い支援する。また、子どもが安心して過ごせる居場所を提供することにより、更なる子どもの見守りを行い支援する。その他、食品等を企業および個人から無償で受け入れ、子ども等に対し、食事や食材等の提供や居場所を提供する団体等に、受け入れた食品等を配布し、食品ロス削減と地域福祉の増進、SDGsの達成に資する。			目標1 	
主な事業内容			目標2 	
① 子どもの安全見守り支援事業(訪問型) NPO法人等が実施する宅食やフードパントリーにより、子どもの見守りを行う。 ② 子どもの安全見守り支援事業(クーポン活用型) 支援が必要な方に対して利用者負担金を免除するクーポンを発行し、子どもの見守りを行う。 ③ 子どもの居場所づくり事業(対面型) 食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。 ④ 子どもの居場所づくり事業(メタバース型) メタバース空間で他者と触れ合う機会となる居場所を子どもに提供し、社会参加に繋げる。 ⑤ フードバンク事業 無償で受け入れた食品等を、子ども等に居場所を提供する団体等に配布する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
① 子どもの安全見守り支援事業(訪問型) 令和3年10月から実施 ② 子どもの安全見守り支援事業(クーポン活用型) 令和5年12月から実施 ③ 子どもの居場所づくり事業(対面型) 令和4年9月から実施 ④ 子どもの居場所づくり事業(メタバース型) 令和6年11月から実施 ⑤ フードバンク事業 令和7年4月から実施予定			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	15,775	9,068	6,707	
財源内訳	国支出金	9,186	6,828	2,358
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,589	2,240	4,349
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 6,589千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 病児保育支援システム導入事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、病児保育施設の利用者数は年々増加傾向にある。その一方で病児保育施設の予約やキャンセル等は電話でのやりとりのみで行っていたり、事前登録の申請も紙で行っているため、電子化が進んでおらず働く子育て世帯にとっては利用しづらいサービスとなっている。病児保育支援システムを導入することで、病児保育を利用するための事前登録の電子化及びスマホでの予約・キャンセルが可能になり、利用者の利便性向上だけでなく病児保育関連業務を効率化することやDXの推進を目的とする。</p>			<p>目標3</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>市内病児保育施設2施設(子どもケアハウスぞうさん・はなまる病児保育室)において病児保育支援システムを導入する。 【システム導入によってできること】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前申請のオンライン化</li> <li>・24時間スマホで予約&amp;キャンセルの受付</li> <li>・空き状況の見える化</li> <li>・地図&amp;リストでカンタン検索</li> <li>・その他便利機能</li> </ul>			<p>11</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和7年4月 契約準備 令和7年6月 業者選定及び契約 令和7年7月頃 運用開始</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>				
<p>予算額(単位:千円)</p>				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,861		3,861
財源内訳	国支出金	2,574		2,574
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,287		1,287
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図るとともに子育てを応援する機運を醸成する啓発も行う。また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。			目標3 	
主な事業内容			目標11 	
市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しく、子育ての負担や悩みが増加する0歳児から2歳児の保護者に、選べるリフレッシュプランを提供する。また、「家事援助」や「子どもと楽しむ」プランを拡充し、子育て支援の充実を図る。 ◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、骨盤ケア、美容院、家事援助等			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
スケジュール			R7	
令和5年8月 事業開始(0歳児の保護者)			✓	
令和6年4月 事業拡大(0歳児の保護者に加え、1歳児、2歳児の保護者まで対象拡大)			R8	
令和7年4月 プラン拡充(「家事援助」、「子どもと楽しむ」プランを拡充)			✓	
令和7年4月			R9	
令和7年4月			✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	70,276	59,586	10,690	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金	18,000	18,000	
	地方債		0	
	その他	20,990	22,070	▲ 1,080
	一般財源	31,286	19,516	11,770
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 20,000千円、公立一時保育負担金 990千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内保育所等において質の高い保育環境を整備するために必要な保育士等を確保するのが難しい状況が続いているため、保育士及び幼稚園教諭の有資格者や資格取得を目指す方を対象に事業を実施し、市内保育所等への就職を促進することで、保育士等の確保を推進する。			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
①保育士等修学資金貸付事業：保育士・幼稚園教諭を目指す方への修学資金貸付 ②住宅等就職応援一時金支給事業：市内保育所等に新たに就職する方に一時金を支給する。 ③保育士等紹介キャンペーン事業：有資格者の登録と就職を促進するため、市内保育所等での就労を考えている有資格者と紹介者に紹介時及び就労6か月後に一時金を支払う。 ④【拡充】保育現場等PR事業：保育現場の様子や各種制度等掲載した特設Webページを設置し、広くPRを行うとともに、パンフレット等を作成し高校や保育士養成施設等に配布する。 ⑤公立保育所への保育士派遣に係る費用 ⑥【新規】保育のお仕事相談会の実施：就労していない有資格者や資格取得予定者を対象に相談会を行い、保育士確保を図る。			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年度 保育現場充実パッケージとして事業開始(一部継続)			R7	✓
令和7年度予定 7月 特設Webページの公開 …④			R8	✓
7月・1月 保育のお仕事相談会の開催 …⑥			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	45,911	64,565	▲ 18,654	
財源内訳	国支出金	1,199	5,851	▲ 4,652
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	12,000	14,000	▲ 2,000
	一般財源	32,712	44,714	▲ 12,002
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 12,000千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童発生の抑制と円滑な保育運営のため、市内認可保育所及び私立幼稚園に勤務する保育士等を対象に、勤続年数を基準に奨励金を交付することで就労継続を応援し、離職防止と定着促進を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 	
保育に従事する保育士または幼稚園教諭の有資格者が、対象となる勤続年数を満たした後、保育所等を通して市に申請を行い、市から本人へ奨励金を支払う。  【対象となる勤続年数と奨励金の金額】 ・3年、5年、7年、10年 … 10万円 77名対象 ・15年 … 20万円 7名対象 〈令和7年度拡充〉 ・16年以上 … 20万円 48名対象			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
【スケジュール】 令和7年 4月 各園に案内 随時交付			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		18,700	15,000	3,700
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	18,700	15,000	3,700
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 手厚い保育士配置応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内私立認可保育所において、国の配置基準を超えた手厚い保育士配置をするために保育士を雇用した場合に、その人件費に対して補助を行うことで、保育士の休暇取得促進等につなげ、質の高い保育環境の確保を図る。			目標4 	
主な事業内容			目標8 	
【補助金の額】 配置基準を超えて雇用した保育士の人件費 ・常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限400万円 ・非常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限200万円			目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
【スケジュール】 令和6年度 事業開始 令和7年度 各施設からの申請を受け、審査のうえ補助金を交付する。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		76,000	70,000	6,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	38,000	35,000	3,000
	一般財源	38,000	35,000	3,000
令和7年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 38,000千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実
事業目的			SDGs
市内私立認可保育園において使用済み紙おむつの処分を行う場合、その経費を対象に補助金を交付することにより、保育施設での回収を推進する。また、公立保育所においては、使用済み紙おむつの回収を行うとともに、おむつのサブスクリプションを導入し、希望者が利用可能とすることにより保護者及び保育士等の負担軽減を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 
<p>○公立保育所(7園) 回収処分費 1,318千円 おむつのサブスクリプション 希望する保護者が負担</p> <p>○私立認可保育園(22園) 使用済み紙おむつ処分費2,640千円 処分に係る費用の月額(上限1万円)×処分を行う月数</p>			目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業進捗状況(予定)等			計画年度
【スケジュール】			R7
○公立保育所(7園) 回収処分 令和6年7月開始 おむつのサブスクリプション 令和6年7月から試用開始 10月から実施			✓
○私立認可保育園(22園) 各保育所の状況に合わせて実施			R8
			✓
			R9
			✓
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	3,958	7,953	▲ 3,995
財源内訳	国支出金		2,465
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,958	5,488
令和7年度その他財源内訳			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
現場保育士等の希望する、研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流・ワークショップを開催する。また、民間事業者の専門性等を活用して、巡回相談・発達支援等を実施する。			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
①保育士等の研修機会確保と交流促進 ②民間事業者等と連携した巡回相談・発達支援 ③テーマごとの意見交換会実施 ④保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
年間を通して保育現場と調整を図りながら実施			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		4,165	6,365	▲ 2,200
財源内訳	国支出金	1,900	2,899	▲ 999
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,265	3,466	▲ 1,201
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 第三者評価促進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内の保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による第三者評価を受審しその結果を公表した場合に、補助金を交付することにより、第三者評価の受審を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。			目標3 	
主な事業内容			—	
【評価機関】 「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により三重県が認証したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。 【受審機関】 ①公立保育所 委託料 受審費用 30万円×2園 ②私立認可保育園・私立幼稚園 補助金 15万円×11園 ※補助金の額 第三者評価受審費用から、特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準による特定加算(施設型給付費の第三者評価受審加算)を除いた額を補助対象額とし、上限を15万円とする。施設型給付を受けない施設においては、上限を15万円として補助する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
【受審予定】 ・令和7年度 公立保育所 2園 私立保育園・私立幼稚園 11園			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		2,250	2,850	▲ 600
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,250	2,850	▲ 600
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実	
事業目的			SDGs	
(地独)桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費(政策的医療にあたる経費等)に対して、その一部を設立団体である市が負担する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
桑名市総合医療センターは、市が示した中期目標に基づき、中期計画、年度計画を作成し、効率的な経営基盤の確立をめざすとともに、地域医療の確保と充実に取り組んでいるところであり、設立団体が適切な運営費負担金を支出することによって、効果的な病院運営の推進を図る。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,015,416	1,100,141	▲ 84,725
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,015,416	1,100,141	▲ 84,725
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：環境対策課

事業名称	中事業 畜犬登録システム更新事業費	予算区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 予防費 事業 行政情報化事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	その他		
事業目的				SDGs	
現在使用している畜犬管理システムの契約満了に伴い、新たなシステムを導入することで、国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度へ参加する。				目標3 	
主な事業内容				目標15 	
畜犬システムの更新 ○導入作業委託:3,666千円 カスタマイズ、預託管理機能対応、打合せ等 ○ハード機器費用(サーバ機器保守含む):990千円 ○システム利用料:171千円(11~3月分、3ライセンス分:本庁1台、清掃センター2台) ○運用保守料(システムのみ):94千円(11~3月分) ○データ抽出作業:2,114千円 ○既存機器データ消去作業:165千円				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
今後の予定 ・令和7年度:システム導入作業委託等(予定額:7,200千円) ・令和8年度:システム利用料、運用保守料(予定額:634千円) ・令和9年度:システム利用料、運用保守料(予定額:634千円)				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		7,200		7,200	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	1,060		1,060	
	一般財源	6,140		6,140	
令和7年度その他財源内訳	狂犬病予防手数料 1,060千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 プレコンセプションケア推進事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健センター費 大 事業 母子保健衛生事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進	
事業目的			SDGs	
若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合い、将来に向けて、より質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。			目標3 	
主な事業内容			—	
<p>○有識者とインフルエンサーの対談イベント等によるプレコンセプションケア啓発事業 妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、市内の高等学校等において有識者とZ世代代表のインフルエンサーとの対談イベントとともに、インフルエンサーのSNS発信による啓発を行う。</p> <p>○映像コンテンツを活用した啓発事業 日本を代表する産婦人科医とZ世代に影響力を持つインフルエンサーとの健康リテラシー等に関する対談の映像コンテンツを市内学校等の授業において上映し啓発を行う。</p> <p>○市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業 保健師によるプレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。</p>			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
○令和6年度	市内公立高校文化祭においてプレコンセプションケア等に関する啓発事業実施 (令和6年9月19日実施:桑名保健所との共同実施)	R7	✓	
○令和7年度	対談イベントおよびSNS発信によるプレコンセプションケア啓発事業 映像コンテンツを活用した啓発事業 (令和7年秋頃実施予定)	R8	✓	
	市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業 (令和7年秋頃実施予定)	R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,196	156	1,040
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,196	156	1,040
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大業 農業振興費
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害獣対策の推進および強化
事業目的			SDGs
○野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行いながら、地域の方による追払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。			目標2 
主な事業内容			目標11 
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害獣による農作物被害を軽減、又は防止するため、駆除や追払いを行う。</li> <li>・有害獣対策の相談に対し、助言を行う他、駆除申請の許可を行う。</li> <li>・水稲へ食害を起こすジャンボタニシの駆除剤購入の支援を行う。</li> </ul>			目標15 
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(4～10月)シカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除活動によりイノシシ100頭、ニホンジカ200頭程度の駆除を行う。</li> <li>・(11～3月)桑名支部猟友会と協定を交わし、報奨金を支払うことで積極的な捕獲活動を図る。</li> <li>・(4～3月)狩猟免許を取得した職員や外来生物等駆除委託者による中～小型の有害獣捕獲・駆除により農作物被害防止を図る。</li> <li>・大型捕獲ワナを導入し、ニホンザルの大量捕獲を図る。</li> <li>・駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。</li> <li>・(4～7月)ジャンボタニシ駆除剤の購入支援を行う。</li> </ul>			R7 R8 R9
予 算 額 (単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	23,695	22,247	1,448
財源内訳	国支出金		0
	県支出金	1,175	1,084
	地方債		0
	その他		21,163
	一般財源	22,520	
令和7年度その他財源内訳			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 桑名ブランドの推進		
事業目的				SDGs	
<p>市内における放置竹林の整備を行うことにより、タケノコの生産を増やすと同時に伐採した竹そのものを資源に変え新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。 経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策、担い手育成等に繋げることで、市民の豊かな生活環境に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。</p>				<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
主な事業内容				目標15	
<p>①竹林整備を支援する(市内放置竹林の整備活動をする団体へ支援) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助 ・竹資源生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援(三重大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する) ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③NPO法人桑竹会に対し、桑名工業高校との課題研究授業や市内小学校に対する環境教育活動への支援 ※一般財源のうち6,500千円は「森林環境譲与税」を充当</p>				<p>目標17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>・市内の放置竹林を整備する団体への活動費の補助を実施 ・桑名竹取物語事業化協議会の活動を支援 民間主導で設立された桑名竹取物語事業化協議会により、令和3年度から事業化への具体的な取組が開始され、令和7年度以降も各分野別に取組が進められる。 ・NPO法人桑竹会による桑名工業高校の課題研究・チェーンソー安全講習受講資格取得支援、市内小学校での環境教育を実施し、生徒の課題解決能力の向上と、担い手創出のため資格取得や児童の意識醸成に取り組む。</p>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		13,330	13,406	▲ 76	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	6,655	6,731	▲ 76	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	6,675	6,675	0	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 市単事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事 ・低濃度PCB運搬処分				目標15 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・各地区要望を基に現地確認を行い優先順位をつけ事業を推進する。 ・地元農家主導の事業をサポートする。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
※計画額は、今後変更することがあります。					
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		19,000	24,000	▲ 5,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	2,000	2,000	0	
	一般財源	17,000	22,000	▲ 5,000	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと・水と土保全基金繰入金 2,000千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
令和7年度工事箇所 ①桑名地区 今島排水機場、城南排水機場、笹尾谷井戸ポンプ ②多度町(地区) 大鳥居排水機場 ③長島町(地区) 葭ヶ須排水機場、第2福豊排水機場、第2松蔭西排水機場 ※事業負担割合:(通常)国30%、県30%、市40%、(防災減災)国50%、県20%、市30% 各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金				目標15 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
工事箇所 令和8年度 集合農地井戸ポンプ、戸津排水機場 令和9年度 大鳥居排水機場、肱江排水機、桑深排水機場				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		119,925	166,078	▲ 46,153	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	69,900	107,500	▲ 37,600	
	一般財源	50,025	58,578	▲ 8,553	
令和7年度その他財源内訳	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 69,900千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
三重県が主体で行う県営事業(湛水防除事業) ・下深谷地区(下深谷排水機場):工事費 50,000千円 ・福豊地区(福豊排水機場):工事費 230,000千円 ・野代地区(野代排水機場):工事費 70,000千円 ・松蔭地区(松蔭東排水機場):工事費 70,000千円 ・七取地区(七取排水機場):工事費 50,000千円 ・稗田地区(排水ゲート・排水路):工事費 15,000千円 ・千倉地区(千倉排水機場):詳細設計 70,000千円 (国55%、県35%、市10%)				目標15 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
県営事業 令和8年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区:更新工事  令和9年度 野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区:更新工事				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		55,500	38,000	17,500	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	49,900	34,000	15,900	
	その他			0	
	一般財源	5,600	4,000	1,600	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。				目標2 2 気候変動 ゼロに つなぐ 	
主な事業内容				目標9 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県が主体で行う事業(ため池等整備事業) 令和7年度 事業費 40,000千円(馬の頭新ため池・馬の頭ため池) 39,000千円(目細ため池) 事業負担割合:国55%、県35%、市10%</li> <li>桑名市によるため池整備等に係る事業調整 市内ため池整備・廃止計画作成業務 上深谷地区ため池 事業計画調整</li> </ul>				目標15 15 陸の豊かさも 守ろう 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 県営ため池等整備事業 ・令和8年度 馬の頭新ため池・馬の頭ため池(継続) 目細ため池(継続) ・令和9年度 馬の頭新ため池・馬の頭ため池・目細ため池(継続) 駒ヶ谷ため池・口ため池・中ため池・奥ため池(県営事業着手)				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		15,900	99,000	▲ 83,100	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	7,100	97,700	▲ 90,600	
	その他			0	
	一般財源	8,800	1,300	7,500	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 工業	基本事業	企業誘致の推進
事業目的				SDGs
<p>企業誘致を推進し、多度南部エリアの経済成長を加速することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出など、多岐に亘る効果が期待される。そのため立地奨励金・定住促進奨励金等の活用を図りながら、特に半導体や次世代エネルギー関連分野などの成長分野をターゲットに、重点的な誘致活動を行う。</p>				<p>目標8</p> 
主な事業内容				目標9
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内企業誘致活動 半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナー出展及び中部圏域の企業への営業活動</li> <li>外資系企業誘致活動 海外に向けたトップセールスをはじめ、外資系企業誘致を促進するための各種経費を計上</li> <li>企業立地意向アンケートの実施(直営) 製造業を中心としたアンケート調査を実施し、立地動向を把握する。</li> <li>立地奨励金 立地や設備投資を行う事業者に、当該固定資産税額に対して、奨励金交付</li> <li>定住促進奨励金 市内在住者を新規雇用した場合や、増設に伴い従業員が市内に転入する場合、奨励金交付</li> </ul>				<p>目標11</p> 
事業進捗状況(予定)等				計画年度
<p>企業誘致活動による成果(企業立地協定締結実績)</p> <p>令和3年度:7件 総投資額:258億円 固定資産税収入概算見込額:3億6,120万円</p> <p>令和4年度:2件 総投資額:23億7,000万円 固定資産税収入概算見込額:3,318万円</p> <p>令和5年度:5件 総投資額:80億3,000万円 固定資産税収入概算見込額:1億1,242万円</p> <p>令和6年度:4件 総投資額:75億2,000万円 固定資産税収入概算見込額:1億528万円</p> <p>令和5年10月に企業誘致課が新設された。そのことにより、積極的な営業活動の展開や庁内連携体制が強化された。(令和4年度2件であった企業立地に係る協定は、令和5年度は5件、令和6年12月現在、4件の協定締結)</p>				<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>R7 ✓</p> <p>R8 ✓</p> <p>R9 ✓</p>
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		150,456	45,474	104,982
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他		45,474	▲ 45,474
	一般財源	150,456		150,456
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 人材確保支援事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	その他	その他		
事業目的				SDGs	
持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。 市内中小企業が人材確保を目的に働きやすい環境を整備するための費用を補助する。				目標8  働きがいも経済成長も	
主な事業内容				目標9	
市内中小企業が働きやすい環境を整備するための費用に補助金を交付する。 事業費:1,150万円 補助額:対象経費の1/2以内で上限100万円(1事業所につき1回のみ) 対象経費例:男女別利用、外国人利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の整備 交付方法:市から桑名商工会議所に補助金を交付する。実績に応じて桑名商工会議所から当該事業所に補助金を交付する。				目標11  住み続けられるまちづくりを	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・令和7年4～6月 市内企業に制度の周知 ・令和7年7～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		11,500	25,000	▲ 13,500	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	11,500		11,500	
	一般財源		25,000	▲ 25,000	
令和7年度その他財源内訳	産業振興基金繰入金 11,500千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 外国人留学生人材確保事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 事業 商工業振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進	
事業目的			SDGs	
雇用環境の改善を図り、市内企業の人材確保を支援するとともに、外国人に選ばれるまちを目指すことで、市が進める国際化戦略や人口減少対策に資するため、大学に在学している外国人留学生の本市への移住を促進し、卒業後の市内企業への就労を誘導する。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
事業者が市外に居住する外国人留学生(大学に限る)に住居を斡旋するにあたり、転居に必要な経費など、市内への移住を誘導するためのインセンティブとして要した経費を市が補助金として交付する。  ・対象事業者:市と協定を締結した宅地建物取引業者等 ・補助金額:20万円(上限)／1契約			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年度(補正) ・補助金交付要綱制定、制度周知 ・申請受付開始  令和7年度(予定) ・補助金交付要綱修正(要件緩和)、制度周知 ・申請受付開始			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,500		3,500
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,500		3,500
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	産業振興基金繰入金 3,500千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属： 商工課

事業名称	中事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
誰もが安心して働くことができ、事業活動ができる環境を確保し、市民生活の向上と市内経済の健全な発展に資することを目的に、カスタマーハラスメント防止対策事業を実施する。			目標8 	
主な事業内容			目標11 	
<p>【桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置】 カスタマーハラスメントの判断要求があった場合、同委員会で、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。</p> <p>【カスタマーハラスメント相談窓口の設置】 相談窓口を設置し、個別ケースによっては、弁護士に相談する。</p> <p>【カスタマーハラスメント対策の周知・啓発】 ポスターやチラシを作成し、市内事業者等に配布する。</p> <p>【補助金】 カスタマーハラスメント被害者に対する弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。(上限10万円)</p>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年4月以降	桑名市カスタマーハラスメント防止条例施行 カスタマーハラスメント啓発、条例周知 カスタマーハラスメント相談窓口開設 桑名市カスタマーハラスメント対策検討委員会設置 カスタマーハラスメント防止対策補助金受付開始	※計画額は、今後変更することがあります。	R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,775		3,775
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,775		3,775
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	産業振興基金繰入金 3,775千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
夏の風物詩として定着し、歴史ある花火大会を安全・安心に、そして感動できる大会として開催する。			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、会場設営費や警備費、大会運営費などに支出している。			目標17 17 パートナリシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年7月 コロナ禍のイベント開催基準により、5,000人に制限して開催</li> <li>令和5年7月 制限のない桑名水郷花火大会の開催</li> <li>令和6年7月 桑名水郷花火大会開催</li> <li>令和7年7月 桑名水郷花火大会開催予定</li> </ul>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,000	10,000	1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,000	10,000	1,000
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 大河ドラマ誘致推進事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 観光費 大事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRし、桑名市のブランド力向上を図っていく。			目標11 	
主な事業内容			—	
○大河ドラマ誘致プロジェクト トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致にかかるイベントを実施する他、各地で行われるお城のイベントに出展して、プロジェクトの推進と桑名市の認知度を高める取り組みにかかわる事業			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
○大河ドラマ誘致プロジェクト これまで千葉県大多喜町とともに本多忠勝の大河ドラマ誘致の取り組みを行ってきたが、令和3年に姫路市・常総市とともに、「大河ドラマ千姫誘致の会」を立ち上げた。本多忠勝・千姫を題材とした大河ドラマを呼び込み桑名の歴史を全国にアピールしていく。 市内外にプロジェクトをPRし、魅力向上とシビックプライドの醸成に努める。  ※令和6年度までは、中事業名：ブランド推進事業費で計上			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		9,988		9,988
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	9,988		9,988
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 9,988千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 観光振興事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業	観光事業の魅力向上	
事業目的				SDGs	
本市は、桑名市観光協会と株式会社JTB(以下、「JTB」という。)と観光振興のための包括連携協定を締結した。3者で連携し、観光資源の磨き上げや戦略的施策を実施していく。				目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<p>&lt;JTBとの連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用し、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化する。</li> <li>・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源の発掘や磨き上げを行う。</li> </ul> <p>&lt;魅力的なコンテンツの販路拡大&gt;</p> <p>令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。</p>				目標17 17 パートナリシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 桑名市観光協会事務局長就任(JTBから受入れ) JTBと連携を行いつつ、観光資源の磨き上げ、ツアー造成及び発信</li> <li>・令和5年度 観光資源の磨き上げ等、桑名ならではの付加価値の高い体験プログラムを造成</li> <li>・令和6～7年度 「桑名プレミアム体験」の磨き上げ及び販売と発信</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額		
計	11,575	11,775	▲ 200		
財源内訳	国支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	11,575	11,775	▲ 200	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 水郷公園線樹木整備事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 観光振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
長島南部を縦断する水郷公園線の桜並木は老朽化や朽木により、倒木の危険性が高いため植替え整備を行う。			目標15 	
主な事業内容			—	
桜の老朽化と朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると通行人や通行車両にあたり、非常に危険な状況であるため、早急に対策する。倒木の危険性が高い桜の評価を行い、伐採・除根・植替えを行う。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
毎年度維持管理を行ってきたが、抜本的な整備が必要。 近年、クビアカツヤカミキリムシによる被害も散見され、朽木などの実害もでているため、水郷公園線の安全性の向上とリゾート地までの通行道路としての環境整備を行う。			R7	
			✓	
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		9,000		9,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,000		6,000
	一般財源	3,000		3,000
令和7年度その他財源内訳	観光振興基金繰入金 6,000千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 空家等対策業務委託事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 空家等対策推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	魅力ある住環境の推進	
事業目的			SDGs	
令和6年度で桑名市空家等対策計画の第2期計画期間が終了することから現状の空家等実態調査を踏まえ、以下の調査を委託するものである。 空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務、空家等対策計画改定を実施する。			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
空家等実態調査判定業務委託：空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1/2補助)を活用する。 事業費7,892千円(内訳)国費:3,946千円 市費:3,946千円 空家等判定情報作成業務委託：空家等対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1/2補助)を活用する。 事業費3,251千円(内訳)国費:1,625千円 市費:1,626千円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年度:空家等実態調査判定業務委託料:7,892千円(国費:3,946千円) 令和7年度:空家等判定情報作成業務委託料:3,251千円(国費:1,625千円)			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,143		11,143
財源内訳	国支出金	5,571		5,571
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,572		5,572
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
<p>桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。 「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあることから、補助限度額の増額及び補助件数の拡充に加え、新たな補助項目の追加をする。</p>			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震啓発業務委託 96千円(巡回相談12千円×8人)</li> <li>・木造住宅耐震診断業務委託 8,300千円(83千円×100件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金 1,260千円(180千円×7件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金(精密診断法) 1,120千円(160千円×7件)</li> <li>・木造住宅耐震補強事業補助金 6,000千円(1,500千円×4件)</li> <li>・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 800千円(200千円×4件)</li> <li>・木造住宅除却補助金 6,210千円(207千円×30件)</li> <li>・木造住宅(空き家)除却補助金 4,140千円(207千円×20件)</li> </ul>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
(令和6年度) ・木造住宅耐震診断業務委託 50件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 4件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 0件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 0件 ・木造住宅除却補助金 11件 ・木造住宅(空き家)除却補助金 5件			R7 ✓ R8 ✓ R9 ✓	
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		27,926	18,366	9,560
財源内訳	国支出金	11,373	8,423	2,950
	県支出金	7,100	3,277	3,823
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	9,453	6,666	2,787
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 建築行政手続オンライン化推進事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費						
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業						
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	みんなに優しいまちづくり						
事業目的			SDGs						
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化の推進にあたり、建築基準法に基づく電子申請等の受付及びペーパーレス審査を実施する。			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 						
主な事業内容			目標12 12 つくる責任 つかう責任 						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度 既存システム(建築共用データベースシステム)に電子申請受付システムが追加されるので、電子受付を実施する。 受付した電子申請を、ペーパーレス審査をするために液晶ペンタブレットを用いて審査を実施する。</li> <li>・既存システムに建築行政地図情報システムを導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報に紐づけし、令和8年度以降に市民等がスマホで建築計画概要書を電子閲覧できるように整備する。</li> </ul>			—						
事業進捗状況(予定)等			計画年度						
※計画額は、今後変更することがあります。 令和7年度 ・電子申請審査用の液晶ペンタブレット 6台 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1台</td><td>588千円</td></tr> <tr><td>2台目～</td><td>482千円×5台</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,998千円(税込み)</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築行政地図情報システム(既存システムへの構築) 1,320千円(税込み)</li> <li>・建築行政地図情報システム利用料(建築物Web公開含) 1,584千円(税込み)</li> </ul>			1台	588千円	2台目～	482千円×5台	合計	2,998千円(税込み)	R7
1台	588千円								
2台目～	482千円×5台								
合計	2,998千円(税込み)								
令和8年度以降 電子申請受付システム利用料 未定(令和7年度は無料) 建築行政地図情報システム利用料 1,584千円(税込み) 過年度建築計画概要書の電子化委託業務 65,000千円			R8						
			R9						
予算額(単位:千円)									
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額					
計		5,902		5,902					
財源内訳	国支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他	1,000		1,000					
	一般財源	4,902		4,902					
令和7年度その他財源内訳	建築確認申請等手数料 1,000千円								

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費
------	--------------------	------	---

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理

事業目的		SDGs	
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。		目標9 	
主な事業内容		目標11 	
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・福島深谷線:L=750m 舗装工 51,000千円(交付率 50%、交付対象額 50,000千円)		目標12 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。		計画年度	
令和7年度 福島深谷線(舗装工) 令和8年度 福島深谷線(舗装工) 令和9年度 市道(舗装工)		R7	✓
		R8	✓
		R9	✓

予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		51,000	40,000	11,000
財源内訳	国支出金	25,000	19,000	6,000
	県支出金			0
	地方債	22,500	12,600	9,900
	その他			0
	一般財源	3,500	8,400	▲ 4,900
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費
------	------------------	------	---

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理

事業目的		SDGs	
災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とする。		目標11 	
主な事業内容		目標12 	
起債事業(緊急自然災害防止対策事業債): 舗装修繕工、側溝修繕工 ・市道大山田星川線 L=320m 19,800千円 ・市道藤が丘蓮花寺線 L=350m 23,600千円 ・市道桑名中央線 L=260m 20,400千円 ・市道播磨筒尾線 L=870m 49,400千円 ・市道桑部志知線 L=110m 6,182千円 ・市道星見ヶ丘67号線 L=230m 8,250千円		目標13 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>		計画年度	
令和7年度(緊急自然災害防止対策事業債): 舗装修繕工、側溝修繕工 令和8年度: 舗装修繕工、側溝修繕工 令和9年度: 舗装修繕工、側溝修繕工		R7	✓
		R8	✓
		R9	✓

予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	127,632	129,000	▲ 1,368	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	127,600	127,400	200
	その他			0
	一般財源	32	1,600	▲ 1,568
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ等整備事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的			SDGs	
<p>本事業は、多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備することにより、広域的な交通網の充実を図るとともに市内の幹線道路網を構築することを目的とする。</p>			<p>目標9</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>令和7年度            スマートインターチェンジ道路詳細設計(L=約0.44km)            桑名北部東員線(区画整理地内)道路詳細設計(L=約1.06km)            桑名北部東員線橋梁詳細設計            桑名北部東員線(東工区)道路詳細設計(L=約0.82km)            桑名北部東員線(東工区)用地測量            大山田播磨線道路詳細設計(L=約0.66km)            関係機関協議            スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務            希少昆虫類生息詳細調査、用地取得・補償</p>			<p>目標12</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>				
令和7年度:道路詳細設計、橋梁詳細設計、用地測量、関係機関協議、支援業務 希少昆虫類生息詳細調査、用地取得・補償			R7	✓
令和8年度:ピオトープ詳細設計、用地取得、関係機関協議、支援業務			R8	✓
令和9年度:桑名北部東員線(西工区)橋梁詳細設計、用地取得、道路工事、橋梁工事 ピオトープ整備工事、関係機関協議、支援業務			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		219,000		219,000
財源内訳	国支出金	89,000		89,000
	県支出金			0
	地方債	80,100		80,100
	その他			0
	一般財源	49,900		49,900
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 都市マスタープラン策定事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大 事業 都市計画推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他
事業目的			SDGs
<p>企業誘致のさらなる促進を図るにあたり、今後予定している区域区分の変更や用途地域の見直し等の都市計画施策を行うため、都市計画法第18条の2の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針(桑名市都市計画マスタープラン)を全面改定する。 また、上記方針の改定に合わせて、関連計画である緑の基本計画の全面改定、立地適正化計画の一部改定(防災指針の策定)を行う。</p>			<p>目標8</p> 
主な事業内容			<p>目標9</p> 
<ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名市都市計画マスタープランの全面改定</li> <li>・緑の基本計画の全面改定</li> <li>・立地適正化計画における防災指針の策定並びに居住誘導区域の見直し</li> </ul>			<p>目標11</p> 
事業進捗状況(予定)等			計画年度
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p>			
令和7年度	現状把握、課題の整理、防災指針の検討	R7	✓
令和8年度	都市整備構想案、土地利用方針案、緑地の保全検討案、居住誘導区域の設定案の作成	R8	✓
令和9年度	パブリックコメントの実施、桑名市都市計画マスタープラン及び各計画の策定	R9	✓
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	21,472		21,472
財源内訳	国支出金	5,700	5,700
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	15,772	15,772
令和7年度その他財源内訳			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 土地区画整理事業補助金	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 桑名北部東員線整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他		
事業目的				SDGs	
都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。				目標8 	
主な事業内容				目標9 	
施行地区面積20ヘクタール以上、かつ、施行地区に都市計画道路3・5・62号桑名北部東員線の新設又は改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地又は河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。				目標11 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<交付対象事業> 播磨西部地区 事業認可 令和6年12月 多度町南部地区 事業認可目標 令和8年6月				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
※計画額は、今後変更することがあります。					
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		150,000	150,000	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	150,000	150,000	0	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳	桑名北部東員線整備基金繰入金 150,000千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備		
事業目的				SDGs	
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ＜令和7年度＞ ・建設事業負担金(橋梁下部工・道路工・仮設道路工等) 500,000千円(県事業費) 83,334千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6) ・総事業費:約74.4億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査(事業主体は市) 4,906千円(事後調査費) ※債務負担行為設定(令和6~10年度)				目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度:橋梁下部工・道路工・仮設道路工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和8年度:橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和9年度:橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		88,240	58,000	30,240	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	75,000	45,000	30,000	
	その他			0	
	一般財源	13,240	13,000	240	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備		
事業目的				SDGs	
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				目標11 	
主な事業内容				—	
○桑名駅東口周辺整備事業 ・複合施設等整備事業に伴う支援等業務 16,000千円 ・桑名駅前歩道橋撤去工事 50,000千円				—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催</li> <li>令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定</li> <li>令和2年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結</li> <li>令和6年度：桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験)</li> <li>令和7年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結(予定)</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		66,165	166,715	▲ 100,550	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	66,165	166,715	▲ 100,550	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 桑名駅西土地区画整理事業費
------	------------------	------	--

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	にぎわいある中心市街地の整備

事業目的	SDGs
------	------

桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。  
このため、土地区画整理事業により道路・駅前広場・公園・下水道等の公共施設を整備し、住環境の改善、駅西口への交通処理の円滑化を図る。



主な事業内容	—
--------	---

- 土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。
  - ・建物等調査積算業務等委託 17,750千円
  - ・建物移転等補償 971,803千円
  - ・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円
- 土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。
  - ・道路等整備工事(都市計画道路、区画道路整備、雨水管路施設整備等) 572,691千円
  - ・道路等設計業務委託 8,000千円
  - ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事、近鉄工事) 128,971千円

事業進捗状況(予定)等	※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度
-------------	----------------------	------

※(%)は計画に対する進捗率	令和5年度末	令和6年度末(予定)	令和7年度末(予定)	R7	✓
換地先使用面積(m <sup>2</sup> )	87,285(50.8%)	95,716(55.7%)	112,189(65.3%)	R8	✓
移転補償契約戸数(戸)	370(83.5%)	410(92.6%)	425(95.9%)		
整備道路延長(m)	4,956(59.2%)	5,714(68.2%)	6,483(77.4%)		

○蛸塚益生線の整備を行い、桑名駅西口へのアクセス向上を図るとともに、移転補償や区画道路の整備を進める。

予算額(単位:千円)			
------------	--	--	--

事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,985,116	2,569,035	▲ 583,919
財源内訳	国支出金	458,110	631,970	▲ 173,860
	県支出金			0
	地方債	968,500	1,357,300	▲ 388,800
	その他	7,462	9,694	▲ 2,232
	一般財源	551,044	570,071	▲ 19,027

令和7年度その他財源内訳	土地売払収入 7,462千円
--------------	----------------

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 土木費 項 住宅費 目 住宅管理費 大事業 市営住宅整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント	
事業目的			SDGs	
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
公営住宅等の大規模改修工事 (伊賀町公営住宅屋根及び外壁改修他工事) ※19戸の内1号から6号の6戸を対象 工事請負費:20,383千円(うち、国費6,718千円) (築地町改良住宅屋上防水改修他工事) ※30戸の内9号から16号の8戸を対象 工事請負費:9,284千円(うち、国費4,642千円)			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年度	伊賀町住宅1～6号の屋根及び外壁改修他工事	R7	✓	
令和8年度	築地改良住宅9～16号の屋上防水改修他工事	R8	✓	
令和9年度	伊賀町住宅7～12号の屋根及び外壁改修他工事 築地改良住宅17～30号の屋上防水改修他工事 伊賀町住宅13～19号の屋根及び外壁改修他工事 吉野町改良住宅1～24号のバルコニー防水改修他工事	R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		29,667	64,812	▲ 35,145
財源内訳	国支出金	11,360	31,466	▲ 20,106
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	18,307	33,346	▲ 15,039
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	公営住宅使用料 18,307千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防施設整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的				SDGs	
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、大山田分署配備車両1台、多度分署配備車両1台の計5台を更新する。				目標11 	
主な事業内容				—	
桑名市消防本部配備の「いなべ51」「桑名52」「桑名53」はそれぞれ更新基準を超過し、その使用頻度の高さから更新が必要なため、指揮車、災害対応車、連絡車を購入する。				—	
桑名市消防署大山田分署配備の「救急大山田1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。					
桑名市消防署多度分署配備の「救急多度1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。					
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
「いなべ51」「桑名52」「桑名53」「救急大山田1」「救急多度1」 令和7年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和7年6月:契約予定 令和8年3月:完成及び納車予定				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		108,754	140,574	▲ 31,820	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	2,817		2,817	
	地方債	60,200	36,600	23,600	
	その他	25,871	1,104	24,767	
	一般財源	19,866	102,870	▲ 83,004	
令和7年度その他財源内訳	消防本部経費負担金 25,871千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防指令センター関係経費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防指令センター事業費	
事業の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的			SDGs	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で現在共同運用している、三重北消防指令センターの「消防指令施設」、「消防指令システム等」及び「デジタル無線移動局」の更新整備を行う。 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で共同運用している「三重北消防指令センター(通信指令課)」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線LAN化する。			目標11 	
主な事業内容			—	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令施設及び消防指令システム等の更新整備に関する工事費用を負担する。 ・デジタル無線移動局を更新するため機器を購入する。 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 ・事務所内に無線LANアクセスポイントを新たに2台設置する。			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令システム等の更新工事に係る負担金(令和7～8年度) ・消防指令施設改修工事に係る負担金(令和6～8年度) ・消防指令システム等更新工事監理業務委託に係る負担金(令和6～8年度) ・デジタル無線移動局更新 ②三重北消防指令センター(通信指令課)の無線LAN化 令和7年度:「三重北消防指令センター」事務所無線LAN化委託			R7 ✓ R8 ✓ R9	
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	865,947	1,627	864,320	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	549,900	700	549,200
	その他	308,708	578	308,130
	一般財源	7,339	349	6,990
令和7年度その他財源内訳	消防本部経費負担金 308,708千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防庁舎等再編整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的			SDGs	
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。			目標11 	
主な事業内容			—	
令和7年度新庁舎の供用開始に向けて必要となる経費を計上する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年4～5月 供用開始に向けて準備 令和7年6月 供用開始			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		18,040		18,040
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	18,040		18,040
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 避難対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化		
事業目的				SDGs	
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備する。				目標2 	
主な事業内容				目標6 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○保存水(15年保存):24本/箱×810箱=19,440本</li> <li>○食料(ご飯)(5年保存):50食/箱×77箱=3,850食</li> <li>○防寒アルミシート:6,000枚 圧縮毛布:1,000枚 合計7,000枚</li> <li>○トイレ消耗品(10年保存):100回/箱×70箱=7,000回</li> <li>○多度学園防災備蓄倉庫 1棟</li> </ul>				目標13 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年度 アルファ米、保存水、レトルトパン、毛布等を購入予定 また、令和8年度に開校予定の多度学園に新規に防災備蓄倉庫を整備する。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		16,780	13,384	3,396	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	1,130	2,288	▲ 1,158	
	地方債	3,400		3,400	
	その他	16	11,096	▲ 11,080	
	一般財源	12,234		12,234	
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 16千円				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算区分	款 項 目 大 事業	消防費 消防費 災害対策費 避難対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進		
事業目的				SDGs	
災害発生時に市民一人一人が適切な避難行動の決断ができる新たなハザードマップを作成し、人的被害を最小限に抑える。				目標11 	
主な事業内容				目標13 	
適切な避難行動に必要な①災害や防災に関する知識を習得する「情報・学習編」、②地域のリスクを理解する「ハザードマップ」、③避難行動を理解する「行動編」を併せて冊子を作成し、全戸配布する。また、多言語に対応した情報・学習編等も作成し、HP等で周知する。  令和7年度 「情報・学習編」「行動編」のデータ作成とHPでの周知 令和8年度 「ハザードマップ」の作成 「情報・学習編」「ハザードマップ」「行動編」を併せて印刷 冊子の全戸配布				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年6月～ 事業者選定 令和7年7月～ 「情報・学習編」「行動編」のデータ作成 令和7年12月～ 「情報・学習編」「行動編」の周知  令和8年度 ハザードマップの作成、印刷及び配布				R7	✓
				R8	✓
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		5,429		5,429	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	2,513		2,513	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	2,916		2,916	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 地域・職員防災力育成費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進		
事業目的				SDGs	
<p>阪神・淡路大震災や東日本大震災では、地震時に発生した火災の原因の半数以上が電気であったと考えられており、能登半島地震で発生した火災についても、電気が原因であると考えられる。</p> <p>南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。</p>				<p>目標11</p> 	
主な事業内容				<p>目標13</p> 	
感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>分電盤タイプ(内蔵型、後付型)、コンセント、簡易タイプ等を設置した世帯 設置費用の2分の1、上限40,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40,000円×15世帯=600,000円</li> <li>・20,000円×15世帯=300,000円</li> <li>・2,500円×40世帯=100,000円</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		1,000	1,000	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,000	1,000	0	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化	
事業目的			SDGs	
防災機能の拡充を図るとともに、法面保護も図る。			目標7 	
主な事業内容			—	
<p>既に備蓄品の保管場所が不足してきており、今後も備蓄物資を拡充していくうえで、適切な温度で管理できる新たな倉庫を建築するとともに、停電時にも一部の機能を維持するため、太陽光パネルや蓄電池の設置等を行う。</p> <p>&lt;事業費内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>倉庫及び太陽光パネル設置工事 134,000千円</li> <li>工事管理業務 4,000千円</li> </ul>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和5年9月 第4号補正予算上程(地質調査や法面設計等の土木設計業務)</p> <p>令和5年10月～令和6年6月 土木設計業務</p> <p>令和6年6月～令和7年3月 建築電気設計業務</p> <p>令和6年12月(予定) 補正予算上程(法面保護及び排水構造物の土木工事)</p> <p>令和7年1月～令和8年3月(予定) 法面及び排水構造物の土木工事</p> <p>令和7年9月～令和8年3月(予定) 倉庫及び太陽光パネルの建築電気工事</p>			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		138,000	8,900	129,100
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	138,000	8,900	129,100
	その他			0
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的			SDGs	
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。</li> <li>・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。</li> <li>・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。</li> </ul> <事業費内訳> 外国語指導助手(JET-ALT)関係経費 3,938千円 桑名子ども英語コンテスト 114千円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<通年> ・市立幼稚園、小学校に外国語指導助手(ALT)及び英語教育支援員(JTE)を派遣し、英語科の授業支援及び英語教育の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語の授業支援を行う。  <令和7年11月30日>(予定) ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	4,052	3,982	70	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	978	978	0
	一般財源	3,074	3,004	70
令和7年度その他財源内訳	外国語指導助手家賃本人負担金 978千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 地域とともにある学校づくり	
事業目的			SDGs	
部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
<p>○【休日の部活動地域移行(団体への委託)】 令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を拡大していく方向。</p> <p>○【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】 休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、休日部活動の地域移行につなげる。中体連専門部のほか、学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。 (以下、予算別途の事業)</p> <p>○【部活動指導員】 令和5年度9名、令和6年度18名を配置 令和7年度は27名を配置予定</p>			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>○休日の部活動地域移行(団体への委託) 4月1日より委託契約締結 年度途中でも随時契約を結んでいく。 (令和6年度の3団体より増加する方向)</p> <p>○桑名市部活動地域移行に係るモデル事業 9月・10月・11月に合計6回の事業を各種目ごとに実施予定</p> <p>○指導者研修 部活動指導員や兼職兼業を希望する教員を対象に、対面及びオンラインでの研修を実施予定</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		12,396	6,674	5,722
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	7,079		7,079
	地方債			0
	その他		1,300	▲ 1,300
	一般財源	5,317	5,374	▲ 57
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 児童生徒体力向上支援事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 健やかな体の育成	
事業目的			SDGs	
各学校の体力調査結果の有効活用のため、体力テストデジタル集計アプリを導入することで、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度を育成する。			目標4 	
主な事業内容			—	
毎年、全国ですべての小学5年生と中学2年生を対象に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されている。また、抽出で全学年対象の「三重県児童生徒の体力・運動能力調査」も実施されている。調査結果は、2学期末から3学期頃までわからず、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成に反映しづらい。体力テストデジタル集計アプリでは、結果と傾向を児童生徒ごとに即時にフィードバック、結果に合わせた運動の提案や動画コンテンツも提供される。体力テストデジタル集計アプリを導入し、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度の育成に活用する。			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
<令和5年度>小学校1校でトライアルを実施 授業等でデジタルコンテンツ等を活用 <令和6年度>全小中学校でトライアルを実施 三重県の体力調査の抽出校を中心に、保護者へ体力調査の結果の配布、授業等でデジタルコンテンツの活用など、学校毎に活用 <令和7年度>三重県の体力調査抽出の小学校と全中学校での全学年において、体力テストデジタル集計アプリを導入			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,058		1,058
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,058		1,058
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 同和教育研究大会参加事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 学校人権教育推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	人権教育	人権教育推進体制の充実	
事業目的			SDGs	
三重県内における日頃の人権教育・人権啓発の実践を交流することにより、参加者一人ひとりの人権意識を高め、人権が尊重されるまちづくりをめざす。			目標4 	
主な事業内容			目標5 	
令和7年10月18日・19日の2日間、第59回三重県人権・同和教育研究大会が桑員4市町で開催される。桑名市長が実行委員長となり、1日目は全体会を柿安シティホールで開催し、2日目は桑員4市町の公共施設等を会場に17の分科会と特別分科会を開催する。8年ぶりの地元開催ということもあり、できるだけ多くの教職員等がこの大会に参加できるようにし、人権教育のさらなる推進につなげる。			目標10 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
○令和6年10月19日・20日 第58回三重県人権・同和教育研究大会(松阪市・多気郡4市町大会)開催 ○その後、桑員4市町地元実行委員会の立ち上げ ○令和7年10月18日・19日 第59回三重県人権・同和教育研究大会(桑員4市町大会)開催			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,056		1,056
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,056		1,056
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的			SDGs	
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒が日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。</li> <li>充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。</li> <li>初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)への保護者による送迎ができない児童生徒の通級を保障する。</li> </ul>			目標4 	
主な事業内容			目標10 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>転入したものの、「なかま」教室への保護者による送迎ができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシーにより在籍校から「なかま」教室へ送迎する。</li> <li>該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間送迎する。</li> </ul>			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。  令和7年4月 保護者・学校等への周知 令和7年4月～令和8年3月 2か所の「なかま」教室で初期日本語指導 タクシー等による送迎 外国人児童生徒支援員による学習支援			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	10,276	10,298	▲ 22	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金	172	▲ 278	
	地方債		0	
	その他	10,104	9,848	256
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 10,104千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
<p>新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。</p>			<p>目標4</p> 	
主な事業内容			—	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。</li> <li>・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末の整備更新及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えうる回線速度の増強を実施する。</li> <li>・故障した機器、端末等の修理対応を行う。</li> <li>・情報コーディネーターに調達、構築、運用に関する支援業務を委託し、円滑かつ効率的な環境整備を行う。</li> <li>・令和7年度は、令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。</li> </ul>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>①ICT環境整備使用延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等)          &lt;契約期間&gt; 令和6年9月～令和7年8月(一部令和8年3月) 59,394千円</p> <p>②ICT環境整備更新(校務PC、指導者用端末、校務支援システム、大型モニター整備等)          &lt;契約期間&gt; 令和7年9月～令和12年8月 153,038千円</p> <p>③GIGAスクール事業(一人一台端末賃貸借、保守関係経費)          &lt;契約期間&gt; 令和3年1月～令和7年12月 97,359千円</p> <p>④GIGAスクール事業第2期(一人一台端末賃貸借、ソフトウェア賃貸借、保守関係経費)          &lt;契約期間&gt; 令和8年1月～令和12年12月 46,707千円</p> <p>⑤ICT環境維持(端末修繕、行政LAN整備、運用支援業務委託、回線利用料等) 27,046千円</p>			<p>R7</p> <p>R8</p> <p>R9</p>	
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額	
計	383,544	289,434	94,110	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	230,498	230,000	498
	一般財源	153,046	59,434	93,612
令和7年度その他財源内訳	<p>情報システム整備基金繰入金 130,000千円、子ども応援基金繰入金 100,000千円          校務支援システム共同利用負担金 498千円</p>			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 教育環境再構築推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の開校予定時期が令和8年4月となり、開校までのおおよその目途が立ったことから、令和6年度に引き続き多度地区以外の小中学校の教育環境についての整備を行う。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度に作成の多度地区を除く桑名市立小中学校再編計画の原案にかかる地域説明会の実施、合意形成</li> <li>パブリックコメントの実施</li> <li>素案、完成版の作成</li> </ul>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度 児童・生徒数の推計及び学校区割案の検討</li> <li>令和6年度 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者の決定 小中学校の適正配置の検討・比較、方針(案)等原案の作成</li> <li>令和7年度 桑名市立小中学校再編計画策定における市民との合意形成 パブリックコメントの実施、素案及び完成版の作成</li> </ul>			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,712	10,973	739
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,712	10,973	739
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大 事業 小中一貫校事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
多度地区唯一の義務教育となる施設一体型小中一貫校(多度学園)を整備し、多度の子どもの健全な発育を目的とする。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
多度地区小中一貫校建設事業費 5,621,328千円 ・公立学校施設整備費負担金 1,674,045千円 ・学校施設環境改善交付金 24,490千円 ・みえ森と緑の県民税市町交付金 5,775千円 ・緊急防災・減災事業債 40,600千円 ・公共施設等適正管理推進事業債 3,259,500千円			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和7年度 多度学園整備の工事、工事監理業務を行い、整備事業を進める。  令和8年度 多度中小学校区域内の解体工事、整備事業を進める。			R7	✓
			R8	✓
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		5,621,328	5,375,000	246,328
財源内訳	国支出金	1,698,535	1,109,800	588,735
	県支出金	5,775		5,775
	地方債	3,300,100	3,835,100	▲ 535,000
	その他	616,918	400,000	216,918
	一般財源		30,100	▲ 30,100
令和7年度その他財源内訳	小中一貫校建設基金繰入金 611,143千円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 5,775千円			

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大 事業 小中一貫校事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
多度地区において施設一体型小中一貫校の整備に伴い、学校機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多度学園の児童・生徒用スクールセット 他 88,470千円</li> <li>・教育備品(新規ICT導入) 20,451千円</li> <li>・教育系・行政系ネットワーク移動費 11,903千円</li> <li>・多度地区小中一貫校整備事業 実施支援業務 5,862千円</li> <li>・水泳授業のための輸送用バス借上げ 2,420千円</li> <li>・スクールバス購入費 78,000千円</li> <li>・その他(備品移動費など開校前経費) 77,868千円</li> </ul>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年度 ・保護者や地域、教職員との対話を行いながら円滑に施設整備を進める。			R7	✓
令和7年度 ・保護者や地域、教職員と確認を行い、DB事業者と調整を図りながら開校に向けた準備を行う。			R8	✓
令和8年度4月開校			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		284,974	16,435	268,539
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	284,974	16,435	268,539
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
年々猛暑日の増加により熱中症リスクも高くなっており、特別教室及び給食室への空調設備の設置を行うことで、子どもたちの安全な教育環境と衛生的な給食調理環境を確保する。			目標4 	
主な事業内容			—	
<p>・小学校の特別教室、給食室へ空調設備を設置するため、機器費の導入を9年間リース契約で行う。 【7校】(9月設置予定 設置期間7か月) 大成小学校、城南小学校、在良小学校、長島中部小学校、藤が丘小学校、大山田南小学校、七和小学校 ※債務負担行為設定(令和7～16年度)</p>			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>・児童数や学校再編による優先順位をみながら計画的に導入していく。 令和6年度 大山田東小学校、大山田北小学校【2校】 令和7～9年度【7校/年】</p>			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		41,496	8,738	32,758
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	41,496	8,738	32,758
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。			目標4 	
主な事業内容			—	
便器の洋式化、床フロアの乾式化など現行基準への適合及びUD条例に沿ったバリアフリートイレの設置などを行う。 ・精義小学校(第二期)【工事】 ・在良小学校(第一期)【工事】			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和4年度 大田山西小学校(施工)、城南小学校(設計) 令和5年度 城南小学校(施工)、精義小学校(設計) 令和6年度 精義小学校(第一期施工)、在良小学校(設計) 令和7年度 精義小学校(第二期施工)、在良小学校(第一期施工) 令和8年度 在良小学校(第二期施工)、伊曾島小学校(設計) 令和9年度 伊曾島小学校(第一期施工)、城東小学校(設計) ※再編計画により変更の可能性有			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		146,094	56,101	89,993
財源内訳	国支出金	48,697	18,088	30,609
	県支出金			0
	地方債	73,000	25,500	47,500
	その他			0
	一般財源	24,397	12,513	11,884
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
設置後19年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。			目標4 	
主な事業内容			—	
生徒数の増減から普通教室への空調設置数を見直すとともに、特別教室への空調設備の設置を進める。 ・明正中学校、正和中学校【工事】(Ⅱ期) ・陵成中学校、光陵中学校【工事】(Ⅰ期) ・陽和中学校、長島中学校【設計】 ・正和中学校倉庫移設			—	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
令和5年度	明正中学校(設計)、正和中学校(設計)	R7	✓	
令和6年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(設計)、光陵中学校(設計)	R8	✓	
令和7年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工) 陽和中学校(設計)、長島中学校(設計)			
令和8年度	陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工)、陽和中学校(施工)、長島中学校(施工) 成徳中学校(設計)、光風中学校(設計)	R9	✓	
令和9年度	陽和中学校(施工)、長島中学校(施工) 成徳中学校(施工)、光風中学校(施工)			
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		242,127	115,255	126,872
財源内訳	国支出金	72,795	31,958	40,837
	県支出金			0
	地方債	123,500	59,400	64,100
	その他			0
	一般財源	45,832	23,897	21,935
令和7年度その他財源内訳				

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧諸戸氏庭園保存整備事業：設計監理業務委託、樹木診断調査委託、護岸測量調査委託、園路撤去・復旧工事、園池護岸・園池底修理、植栽整備、太鼓橋架け替え、木柵修理、保存整備指導委員会開催等(60,000千円)</li> <li>・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存整備指導委員会開催、調査工事業務委託等(33,520千円)※債務負担行為設定(令和6～8年度)</li> <li>・(松平定綱及一統之墓所)埋蔵文化財緊急調査事業：発掘調査及び地形測量等(4,954千円)</li> <li>・〈補助金〉諸戸氏庭園修理事業：煉瓦塀保全工事、海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等</li> <li>・〈補助金〉桑名石取祭用具修理事業：西矢田町、東鍋屋町、東矢田町、鍛冶町の祭車修理等</li> <li>・〈補助金〉内母神社石取祭用具修理事業：多度町東福永の太鼓新調</li> </ul>				目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧諸戸氏庭園保存整備事業：令和7年度末までに各種調査及び工事を完了する。</li> <li>・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存整備指導委員会や文化庁の助言を受けながら、保存修理及び耐震化に向けた準備を進める。(令和6～8年度)※調査工事については、令和6年度9月補正予算(債務負担行為設定24,420千円)で対応</li> <li>・(松平定綱及一統之墓所)埋蔵文化財緊急調査：令和7年度に発掘と測量調査、令和8年度に墓石実測と報告書刊行</li> <li>・諸戸氏庭園修理事業：修理事業全体としては令和7年度終了をめざす。</li> <li>・桑名石取祭用具修理事業：令和7年度末まで</li> <li>・内母神社石取祭用具修理事業：令和7年度末まで</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		107,382	52,989	54,393	
財源内訳	国支出金	49,236	21,140	28,096	
	県支出金	7,120	2,959	4,161	
	地方債	21,700		21,700	
	その他			0	
	一般財源	29,326	28,890	436	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 埋蔵文化財整理所移転事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 文化財保護事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
現在、播磨に所在する埋蔵文化財整理所は、建設から20年が経過し建物の耐用年数が来ていること、収容数を超える出土品があることなどから、移転を計画している。				目標4 	
主な事業内容				—	
額田に所在する福祉センターが、現在は半分しか利用されておらず、その空きスペースを埋蔵文化財整理所として活用を図る。				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年度 ・収蔵品輸送作業にかかる費用 2,274千円 ・埋蔵文化財収蔵用物品棚設置費用 8,723千円 ・電話設備の移転にかかる費用 74千円 ・その他関連経費(消耗品・修繕料) 2,750千円				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		13,821		13,821	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	13,821		13,821	
令和7年度その他財源内訳					

# 令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実		
事業目的					
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。					
主な歳入・歳出の内容					
<b>【歳入】</b> ・国民健康保険税 (令和7年度:2,505,291千円、令和6年度:2,573,295千円、増減額▲68,004千円) ・現年度収納率 令和5年度:95.37%、令和4年度:95.24%、増減率0.13% <b>【歳出】</b> ・保険給付費(令和7年度:8,691,589千円、令和6年度:8,864,117千円、増減額▲172,528千円) ・国保事業費納付金(令和7年度:3,382,153千円、令和6年度:3,515,610千円、増減額▲133,457千円) ・保健事業費(令和7年度:210,006千円、令和6年度:204,245千円、増減額5,761千円)					
事業進捗状況(予定)等				※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度
・平均被保険者実績 (令和5年度:22,589人、令和4年度:23,868人、増減数▲1,279人) ・一人当たり費用額 (令和5年度:456,649円、令和4年度:442,223円、増減額14,426円) ・特定健診受診率 (令和5年度:47.9%、令和4年度:47.0% 増減率0.9%)				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	12,526,198	12,806,867	▲ 280,669		
国支出金			0		
県支出金	8,941,494	9,103,432	▲ 161,938		
地方債			0		
その他	1,079,413	1,130,140	▲ 50,727		
一般財源	2,505,291	2,573,295	▲ 68,004		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	979,999	993,337	▲ 13,338		

# 令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進		
事業目的					
被保険者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。					
主な歳入・歳出の内容					
<b>【歳入】</b> ・保険料収入(令和7年度:2,665,884千円、令和6年度:2,679,542千円、増減額:▲13,658千円) 第1号被保険者から納付される介護保険料 <b>【歳出】</b> ・保険給付費(令和7年度:10,297,623千円、令和6年度:10,260,446千円、増減額:37,177千円) 要介護・要支援被保険者のサービス利用に係る給付を実施 ・地域支援事業費(令和7年度:364,941千円、令和6年度:305,403千円、増減額:59,538千円) 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。					
令和6年度より第9期介護保険事業計画・第10期老人福祉計画を開始 計画に基づき、認知症伴走型総合相談窓口(若年性認知症に特化した相談窓口を含め市内5か所に令和6年10月から開設)をはじめとした地域支援事業の充実や介護保険料の見直し等を実施している。 <介護保険1号被保険者数> ・令和5年度:38,075人 ・令和4年度:37,887人(増減:188人) <要介護・要支援認定者数> ・令和5年度5,772人 ・令和4年度:5,656人(増減:116人)				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	11,347,477	11,096,519	250,958		
国支出金	2,303,964	2,354,394	▲ 50,430		
県支出金	1,489,060	1,321,136	167,924		
地方債			0		
その他	5,792,482	5,782,079	10,403		
一般財源	1,761,971	1,638,910	123,061		
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	1,761,971	1,638,910	123,061		

# 令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応		
事業目的					
適切な給付及び特定健診等の保健事業を促進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。					
主な歳入・歳出の内容					
<b>【歳入】</b> ・後期高齢者医療保険料 令和7年度：2,106,230千円 令和6年度：2,008,878千円 増減額：97,352千円 ・現年度収納率 令和5年度：99.51% 令和4年度：99.53% 増減率：▲0.02% <b>【歳出】</b> ・後期高齢者医療広域連合納付金 令和7年度：4,034,059千円 令和6年度：3,889,307千円 増減額：144,752千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。  ・年度末被保険者数 令和5年度：21,159人 令和4年度：20,272人 増減数：887人 ・一人当たり費用額 令和5年度：916,827円 令和4年度：904,203円 増減額：12,624円 ・健康診査受診率 令和5年度：42.0% 令和4年度：39.3% 増減率：2.7%				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位：千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	4,103,782	3,946,223	157,559		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債			0		
その他	2,121,002	2,026,320	94,682		
一般財源	1,982,780	1,919,903	62,877		
一般会計からの繰入金の状況(単位：千円)					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	1,982,780	1,919,903	62,877		

# 令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実		
事業目的					
<p>(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p><b>【歳入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入(令和7年度:825,889千円、令和6年度:813,578千円、増減額:12,311千円) 病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増</li> <li>・市債(令和7年度:1,100,000千円、令和6年度:200,000千円、増減額:900,000千円) 器械備品整備事業費の増加による病院事業債の増</li> </ul> <p><b>【歳出】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・器械備品整備事業貸付金(令和7年度:1,100,000千円、令和6年度:200,000千円、増減額:900,000千円) 器械備品整備事業費の増加による貸付金の増</li> <li>・病院事業債元金償還金(令和7年度:716,418千円、令和6年度:700,774千円、増減額:15,644千円) 病院事業債に係る元金償還金の増</li> </ul>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和7年度は病院の器械備品の購入及び電子カルテシステムの更新等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・器械備品整備事業貸付金 令和5年度決算額: 120,000千円 令和6年度決算見込額:200,000千円 令和7年度予算額: 1,100,000千円</li> </ul>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額		
計	1,926,190	1,013,722	912,468		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債	1,100,000	200,000	900,000		
その他	826,190	813,722	12,468		
一般財源			0		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額		
	301	143	158		

# 令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：土地取得事業特別会計

所属：土木課

事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備		
事業目的					
<p>企業誘致の促進・渋滞緩和・地域住民の利便性向上・災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保等の効果が期待される都市計画道路桑名北部東員線等について、大山田スマートICと併せた早期整備を実現するために、特別会計を利用して道路事業用地の先行取得を進める。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p><b>【歳入】</b>            ・公共用地先行取得等事業債（令和7年度：30,000千円）先行取得を目的として資金の借入を行う。            ・一般会計繰入金（令和7年度：5千円）借入金に対する利子の支払いのため、一般会計より繰り入れを行う。</p> <p><b>【歳出】</b>            ・桑名北部東員線等土地取得事業費（令和7年度：30,000千円）道路の事業用地を取得する。            ・一時借入金利子（令和7年度：5千円）借入金に対する利子を支払う。</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>令和7年度：用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金            令和8年度：用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金            令和9年度：用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金</p>				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額（単位：千円）					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	30,005		30,005		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債	30,000		30,000		
その他	5		5		
一般財源			0		
一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）					
一般会計繰入金	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
	5		5		